

## 論文の内容の要旨

論文題目 中国の移行経済における腐敗問題 - ロシアの事例との比較 -

氏名 野村 崇弘

腐敗は時代や社会は違って存在する普遍的現象であるが、中国やロシアのように計画経済から市場への移行過程にある社会では、しばしば支配的システムに込みこまれた「制度」となる傾向がある。本論文では、腐敗を「公的権限（およびそれへのアクセス）を利用して個人や集団の利益を追求する行為」として、レントシーキングと同じ範疇で捉え、その要因や過程よりは経済的効果に注目し、移行経済におけるその機能を分析している。

経済学者の多くは腐敗の弊害を指摘するが、そもそも政治的要因によって市場が不完全であるとか、民間部門の財産権が制約されているなど取引費用が高い条件下では、腐敗（賄賂、横領および形式的には合法的な私有化）を通じて資本蓄積を促進するとか、官僚との個人的関係を通じてビジネスに必要な便宜や「保護」を得ることで不確実性を緩和し、結果的に市場化や民間部門の発展を促進する側面もある。これは1960年代の近代化論（機能主義論）の論点であるが、中国については少なくとも90年代半ばまでは、こうした仮説がある程度適合する条件があった。問題はその「条件」はいかなるものなのかである。

本論文の中心的議論は、腐敗の経済的効果は、一定の初期条件（資源賦存、投資環境、市場や財産権制度の状況）を背景に、独立変数であるアクター（官僚、企業）の行動に作用する媒介変数（誘因とコントロール）のバランスによって変化するということである。

ここでアクターに対する誘因とコントロールを与えると同時に、長期的にシステムの効率を改善するために適切な改革を進める国家（指導者）の役割が重要となる。

第1章では、初期条件として移行期の不完全な市場とそれが生み出すレントシーキングの機会と誘因について論じた。市場システムが導入されても国家による介入や規制がなくなったわけではない。「市場の機会」が官僚的特権と結びついたとき、レントシーキングを拡大する。80年代の中国でレントシーキングの大きな要因になったのは二重価格制である。二重価格制は、市場の発展が制約を受けている状況では、資源配分を効率化する効果があるが、レントシーキングによる弊害もある。同じレントシーキングでも、中国は、生産過程に介入して収入を最大化する官僚ビジネス型のレントシーキングが主流であったのが、ロシアではエネルギー産業や銀行による、天然資源や金融レントをめぐる収奪的レントシーキングが多かった。ロシアでは国家による資源の独占の解体によって、レントの分配をめぐる競争が激化したが、中国ではレントを抽出する経済的余剰をつくるためにある程度は生産的企業活動を促進した。また中国では獲得されたレントの多くが国内の投資や消費に回されたのに対して、ロシアでは投資環境の劣悪さのために資本流出が深刻となった。

第2章では、腐敗の政治的コントロール（反腐敗）の問題について、政治指導者の戦略を中心に論じた。腐敗の取締りは、経済的社会的弊害というよりは指導者レベルの政治的関心（政権の安定と正統性）から行われることが多い。取締りとしての反腐敗は、腐敗の制度的誘因を減らすというよりは、腐敗に対する選択的な摘発・処罰を進めることで民衆の不満を緩和することに重点が置かれ、政敵に対する攻撃の手段として使われることも多い。指導者が十分な資源と意志を持っていれば、権威主義体制のほうが腐敗取締りに有利な部分もある。しかし権威主義体制の指導者は民主体制よりも正統性の基盤が弱いので、体制内外の反対者からの腐敗の追及に対して脆弱である。指導者は腐敗の取締りに努力しなければならないが、他方で追及を強めると既得権益者である体制エリートの反発を受ける危険があるので、反腐敗の広がりには自ずと限界がある。指導者の役割が重要だという点は、エリツィンとプーチンの腐敗問題への取組みの違いに明確に見られる。江沢民は経済構造の変化を背景として鄧小平よりは腐敗取締りに真剣に取り組むことを求められているが、権力闘争の手段として反腐敗が利用されるという点ではむしろ顕著になった。

第3章では、分権化と腐敗、経済パフォーマンスの関係について論じた。分権化は国家内部における資源と権限の再分配によって中央と地方の力関係を変える。ロシアでは、ソ連末期の混乱によって地方の自律性が高まり、知事や議員が選挙で選ばれるようになるとそうした傾向がますます強まる。中央は財政的集権制を維持し、地方をコントロールする

ために補助金を利用した。このため地方は税収基盤を拡大する誘因が弱く、企業に対しては保護するのではなく収奪の対象とした。このため取引費用が非常に高い環境となり、生産的投資は制約を受けた。中国では財政請負制によって地方財政の収入と支出がリンクするようになった。地方政府は財政収入と雇用の拡大をめざして郷鎮企業の発展、外資の誘致を通じて経済成長を追求した。この過程で地方政府は、行政機関の企業化、地域的独占を組織することなどを通じて経済的収益の最大化をめざした。地方開発主義と保護主義は、不完全な市場に対する政治的な介入と操作をとまなうレントシーキング行為である。中央政府は、地方を厳密に監視する能力は持たないが、地方主義が結果として経済発展に寄与する限りは容認してきた。しかし過度の腐敗や犯罪行為に対しては、党の組織的規律と人事権を通じたコントロール能力を維持した。腐敗の分権化という点では同じだが、ロシアでは経済的集権制と政治的分権制の組み合わせが経済的停滞をもたらした。中国では逆に経済的分権と政治的集権制によって誘因とコントロールのバランスを維持した。

第4章では、国有企業改革と民営化をめぐる腐敗について論じた。ロシアでは92年以後急速に民営化が進んだが、中国は公有制の基本構造に手をつけないまま、国有企業の経営自主権を拡大し、収益と待遇をリンクすることで効率化と生産拡大を誘因付けようとした。同時に国有部門の外部に非国有部門を発展させることで、市場競争を促進した。経営請負制は生産面ではある程度成果をあげるが、情報の非対称性を拡大し、企業経営に対する監督が困難となったことで、国有財産の流出（事実上の私有化）が進んだ。しかし非公式の財産権の移転は国家内部の資源の再分配に留まり、エージェントは既得権を守るために公有制にコミットする。中国の資本家階級は国家に寄生する官僚資本家か国家に収奪される脆弱な私営企業である。これに対してロシアでは、民営化によって莫大な国有資産がオリガーキー、マフィアなどの「民間部門」に合法的に移転した。その結果国家と社会の力関係が大きく変化する。バウチャー民営化も結果として、企業経営の効率化には結びつかなかった。小規模な民間企業は腐敗と犯罪の犠牲となってインフォーマル化し、投資や生産活動が制約を受けた。民営化の最大の受益者となった大企業は、既得権益を維持・拡大するために政治に影響力を行使しようとし、キャプチャー型腐敗が深刻化した。

第5章では、中国における市場化、分権化、国有企業改革の矛盾が集約的に表現された典型的な腐敗・レントシーキング行為である密輸について論じた。中国では1980年代以降、高関税や輸入規制などの貿易障壁のために割高になっている消費財や生産財の密輸が急増した。中央政府は、密輸が財政収入を奪い、「不公正な競争」によって国内産業に打撃を与えると、とくに1998年から取締りが強化された。中国の密輸活動は地方幹部の腐敗と一体化していることが多い。密輸は個別の地方や集団にとっては大きな経済的利益をもた

らす。その収益性は国内需要の状況を背景に、商品の内外価格差と腐敗の程度に応じて増加し、摘発や処罰のリスクによって制約を受ける。密輸はレントシーキング活動であり、非合法的な手段によって政府と国有企業によって独占されている経済的レントを密輸者（および賄賂を受け取る官僚）と消費者の間で再分配する行為である。これに対する取締りは、政府の側で奪われたレントを取り戻そうという試みであるが、不完全な市場がもたらす誘因と機会を取り除かなければ、根本的な解決にはならない。

筆者は、中国の移行期経済における腐敗の「機能」的側面を強調したが、経済パフォーマンスは構造的、制度的、政策的要因の複合的作用によるものであり、腐敗との因果性は明らかでない。ここで指摘されるのは、ある発展段階においては腐敗が経済成長と両立しうる蓋然性（plausibility）があり、中国は相対的に有利な初期条件を背景に、アクターに対する誘因とコントロールのバランスにおいて、ロシアよりは「うまくやった」ということに留まる。またこうした政策上の「利点」は、資本主義的発展の初期段階の特殊な歴史的条件に依存したもので、長期的に持続可能ではないことも事実である。

1990年代後半になると市場の統合と競争激化によって国有部門の特権とレントの幅は縮小している。市場が発展し、必要な物資や資金を自由に調達できるようになれば、競争力をつけた非国有企業にとっては政府との「関係」はむしろ重荷となるだろう。国有部門が事実上解体し、郷鎮企業が不振に陥り、外資と民間部門の重要性が高まることは、財産権を明確化し、政府と企業をよりグローバルな市場経済の基準に近づける圧力になる。1980年代の混合経済体制下で形成された中国の「腐敗経済」は、90年代中期にそのピークに達したように見えるが、現在の中国は国有企業のリストラに伴う失業、貧富の差、銀行の不良債権など構造的問題を抱えている。計画経済の遺産が最終的に清算され、成熟した資本主義社会への転換が進むまでは不安定な状況が続くと予想される。